

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

(氏名) 竹口 佳宏
 (氏名) 高倉 政和
 配当支払開始予定日

TEL 03-5719-7870
 平成21年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,565	—	941	—	932	—	489	—
20年12月期第2四半期	5,900	2.5	330	502.3	345	626.8	192	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	21.32	—
20年12月期第2四半期	8.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	7,893	5,185	65.7	225.84
20年12月期	8,025	4,817	60.0	209.83

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 5,185百万円 20年12月期 4,817百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年12月期	—	5.50	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,849	△12.6	1,367	28.0	1,370	21.3	724	16.5	31.57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	22,975,189株	20年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	16,934株	20年12月期	16,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	22,958,324株	20年12月期第2四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、昨年後半に深刻化した世界的な金融・経済システムの混乱が完全に解消に至らないなか、企業の設備投資が落ち込み、完全失業率が上昇するなど、雇用情勢の悪化、賃金下落による個人消費の低迷が続いております。

このような状況の中、日銀発表の6月の企業短期経済観測調査（短観）では、楽観視はできないとしながらも、業況判断指数（D I）が大企業製造業で第1四半期調査より改善し、2年半ぶりに上向きの業況判断との発表となりました。

当業界におきましても景気低迷が続いておりましたが、E T C設置補助及び週末の高速道路料金の値下げを背景としたカーショップでの消費者来店数の増加がみられました。

一方、第1四半期において一時的に低下した原油価格も再び上昇に転じ、ガソリンを始めとする石油製品価格に影響を与えつつあります。

このような市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、カーショップでの売上増加に加え、環境に配慮した省燃費オイル（低粘度合成油等の高付加価値製品）の営業活動に注力した結果、利益率が向上致しました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は3,266百万円、営業利益は802百万円、経常利益は790百万円、四半期純利益は436百万円となりました。

（注）平成21年12月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年4月30日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

（当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は7,893百万円（前事業年度末は8,025百万円）となり、131百万円減少いたしました。これは主として売掛金（1,182百万円の減少）、未収入金（311百万円の減少）及び短期貸付金（1,396百万円の増加）によるものです。

（負債）

負債は2,708百万円（前事業年度末は3,208百万円）となり、499百万円減少いたしました。これは主として買掛金（359百万円の減少）、未払金（277百万円の減少）及び未払費用（195百万円の増加）によるものです。

（純資産）

純資産は、5,185百万円（前事業年度末は4,817百万円）となり、367百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益により489百万円増加し、剰余金の配当により126百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,602百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、1,529百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が884百万円、売上債権の減少1,192百万円、その他の資産の減少320百万円、仕入債務の減少359百万円、未払金の減少284百万円、その他の負債の増加210百万円及び法人税等の支払額363百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1,536百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

なお、短期貸付金の内容は、B Pグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に配当金の支払126百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、第2四半期までの状況及び下半期予想等を加味して平成21年4月28日公表の平成21年12月期の個別業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、平成21年6月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,916	118,619
受取手形及び売掛金	1,749,432	2,941,689
商品	654,794	633,137
貯蔵品	25,214	20,579
前払費用	18,075	27,179
繰延税金資産	224,465	224,465
短期貸付金	4,026,938	2,630,591
未収入金	512,243	823,339
その他	11,868	11,089
貸倒引当金	△320	△325
流動資産合計	7,310,629	7,430,365
固定資産		
有形固定資産	250,875	244,209
無形固定資産	67,973	93,678
投資その他の資産	264,486	257,349
固定資産合計	583,335	595,237
資産合計	7,893,964	8,025,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,024	1,381,792
未払金	569,694	846,770
未払費用	558,802	362,845
未払法人税等	408,318	376,910
預り金	16,839	7,092
賞与引当金	79,643	146,207
その他	9,355	9,053
流動負債合計	2,664,678	3,130,671
固定負債		
退職給付引当金	26,893	59,875
受入保証金	17,284	17,473
固定負債合計	44,177	77,348
負債合計	2,708,856	3,208,020

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	1,947,015	1,583,736
自己株式	△6,451	△6,422
株主資本合計	5,181,514	4,818,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,594	△680
評価・換算差額等合計	3,594	△680
純資産合計	5,185,108	4,817,582
負債純資産合計	7,893,964	8,025,603

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,565,717
売上原価	2,781,573
売上総利益	2,784,143
販売費及び一般管理費	1,843,142
営業利益	941,001
営業外収益	
受取利息	3,933
受取賃貸料	7,725
受取手数料	8,676
受取補償金	6,333
その他	1,442
営業外収益合計	28,112
営業外費用	
売上割引	25,565
為替差損	11,289
営業外費用合計	36,855
経常利益	932,258
特別利益	
貸倒引当金戻入額	105
特別利益合計	105
特別損失	
特別退職金	47,394
固定資産除却損	203
特別損失合計	47,598
税引前四半期純利益	884,765
法人税等	395,214
四半期純利益	489,550

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,266,961
売上原価	1,486,511
売上総利益	1,780,450
販売費及び一般管理費	978,149
営業利益	802,300
営業外収益	
受取利息	2,695
受取賃貸料	3,862
受取手数料	4,591
受取補償金	1,852
その他	1,343
営業外収益合計	14,345
営業外費用	
売上割引	18,954
為替差損	5,819
その他	1,571
営業外費用合計	26,345
経常利益	790,300
特別損失	
特別退職金	5,604
固定資産除却損	117
特別損失合計	5,721
税引前四半期純利益	784,578
法人税等	347,627
四半期純利益	436,951

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	884,765
減価償却費	62,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,982
受取利息及び受取配当金	△4,103
支払利息及び売上割引	25,565
固定資産除却損	203
売上債権の増減額(△は増加)	1,192,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,291
その他の資産の増減額(△は増加)	320,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,767
未払金の増減額(△は減少)	△284,480
その他の負債の増減額(△は減少)	210,882
小計	1,922,509
利息及び配当金の受取額	1,764
利息及び売上割引の支払額	△31,161
法人税等の支払額	△363,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△1,500,000
定期預金の預入による支出	△300
定期預金の払戻による収入	402
有形固定資産の取得による支出	△36,359
投資有価証券の取得による支出	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△126,108
自己株式の取得による支出	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,310

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

(単位：千円 %)

科 目	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額	百分比
I 売上高		5,900,730 100.0
II 売上原価		3,542,316 60.0
売上総利益		2,358,414 40.0
III 販売費及び一般管理費		2,028,371 34.4
営業利益		330,043 5.6
IV 営業外収益		32,615 0.6
V 営業外費用		17,208 0.3
経常利益		345,450 5.9
VI 特別利益		2,003 0.0
VII 特別損失		367 0.0
税引前中間純利益		347,086 5.9
法人税、住民税及び事業税	68,422	
過年度未払法人税等戻入額	△15,078	
法人税等調整額	101,387	154,731 2.6
中間純利益		192,355 3.3